

## 第4部 関連指標、国民経済計算との比較、年誌

第1章 関連指標 … 140

第2章 国民経済計算との比較 … 140

第3章 年誌 … 142

## 第1章 関連指標

項 目	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
1. 一人当たり所得水準 (千円)					
(1) 県民所得 (県民一人当たり)	2,424	2,399	2,427	2,393	2,346
(2) 県民可処分所得 (県民一人当たり)	3,278	3,278	3,280	3,256	3,231
(3) 家計最終消費支出 (県民一人当たり)	1,965	1,972	1,961	1,968	2,000
(4) 県民雇用者報酬 (雇用者一人当たり)	4,117	4,015	3,889	3,748	3,650
2. 一人当たり生産水準 (千円)					
(5) 名目県内純生産 (就業者一人当たり) (県内要素所得/就業者数)	4,863	4,842	4,856	4,763	4,686
3. 人口及び世帯に関するもの					
(6) 総人口 (人)	1,183,164	1,174,946	1,165,424	1,156,265	1,145,501
(7) 世帯数 (世帯)	392,257	394,749	396,346	398,607	393,038
4. その他					
(8) 秋田県鉱工業生産指数 (総合)	118.2	113.6	108.5	112.6	112.7
(9) 秋田市消費者物価指数 (総合)	104.0	102.9	102.7	102.1	101.9

(注) 総人口：総務省統計局「推計人口」及び「国勢調査」

世帯数：「国勢調査」及び県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」

秋田県鉱工業生産指数：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数 (平成22年基準)」

秋田市消費者物価指数：県調査統計課「秋田市消費者物価指数 (平成22年基準)」

※鉱工業生産指数及び消費者物価指数は暦年値である。

## 第2章 国民経済計算との比較

### 1 実数

項 目	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
秋田県					
県内総生産 (名目) (百万円)	3,940,138	3,871,455	3,824,865	3,757,770	3,692,413
県内総生産 (実質) (百万円)	3,665,041	3,679,001	3,686,565	3,686,810	3,688,888
県民所得 (要素費用表示) (百万円)	2,867,543	2,818,609	2,828,864	2,766,742	2,687,010
人口 (人)	1,183,164	1,174,946	1,165,424	1,156,265	1,145,501
一人当たり県民所得 (千円)	2,424	2,399	2,427	2,393	2,346
全国					
国内総生産 (名目) (億円)	5,017,106	4,980,088	5,018,891	5,027,608	5,053,494
国内総生産 (実質) (億円)	4,746,854	4,798,708	4,907,559	4,979,126	5,071,580
国民所得 (要素費用表示) (億円)	3,667,838	3,638,901	3,681,009	3,701,166	3,741,251
人口 (人)	127,316,043	127,485,823	127,694,277	127,786,988	127,767,994
一人当たり国民所得 (千円)	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928
県内総生産 (名目) の対全国比 (%)	0.79	0.78	0.76	0.75	0.73
一人当たり県民所得の対全国比 (%)	84.1	84.0	84.2	82.6	80.1

(注) 1. 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国 (人口を除く)：内閣府経済社会総合研究所「平成26年度国民経済計算確報」

全国人口：総務省統計局「推計人口」及び「国勢調査」

### 2 対前年度増加率

項 目	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
秋田県					
県内総生産 (名目)		-1.7	-1.2	-1.8	-1.7
県内総生産 (実質)		0.4	0.2	0.0	0.1
県民所得 (要素費用表示)		-1.7	0.4	-2.2	-2.9
人口		-0.7	-0.8	-0.8	-0.9
一人当たり県民所得		-1.0	1.2	-1.4	-2.0
全国					
国内総生産 (名目)		-0.7	0.8	0.2	0.5
国内総生産 (実質)		1.1	2.3	1.5	1.9
国民所得 (要素費用表示)		-0.8	1.2	0.5	1.1
人口		0.1	0.2	0.1	-0.0
一人当たり国民所得		-1.0	1.0	0.5	1.1

H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
2,395	2,375	2,208	2,198	2,280	2,334	2,411	2,458	2,467
3,290	3,251	3,168	3,250	3,332	3,416	3,467	3,510	3,550
2,029	2,060	2,033	2,012	2,017	2,036	2,064	2,118	2,134
3,608	3,549	3,445	3,411	3,482	3,494	3,481	3,468	3,475
4,858	4,718	4,440	4,447	4,590	4,754	4,875	4,941	4,928
1,134,047	1,121,159	1,108,576	1,096,607	1,085,997	1,074,858	1,062,761	1,050,244	1,036,982
394,911	395,822	396,828	397,453	390,136	391,082	392,187	392,715	393,147
118.0	120.7	112.7	86.1	100.0	95.2	93.9	95.2	97.8
102.1	101.2	102.3	100.3	100.0	100.0	99.7	100.0	103.0

H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
3,774,796	3,689,919	3,477,527	3,413,112	3,423,257	3,471,982	3,454,008	3,459,800	3,458,566
3,830,033	3,794,095	3,625,178	3,565,001	3,630,591	3,734,618	3,716,615	3,724,997	3,664,598
2,715,893	2,662,969	2,447,995	2,410,231	2,475,855	2,508,461	2,562,480	2,581,031	2,558,180
1,134,047	1,121,159	1,108,576	1,096,607	1,085,997	1,074,858	1,062,761	1,050,244	1,036,982
2,395	2,375	2,208	2,198	2,280	2,334	2,411	2,458	2,467
5,091,063	5,130,233	4,895,201	4,739,964	4,805,275	4,741,705	4,744,037	4,824,304	4,896,234
5,160,382	5,254,699	5,057,947	4,955,589	5,127,203	5,146,951	5,195,402	5,298,099	5,246,643
3,781,903	3,812,392	3,550,380	3,443,848	3,527,028	3,495,971	3,511,744	3,591,151	3,644,441
127,900,515	128,032,743	128,083,960	128,031,514	128,057,352	127,798,704	127,515,133	127,297,686	127,082,819
2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
0.74	0.72	0.71	0.72	0.71	0.73	0.73	0.72	0.71
81.0	79.8	79.6	81.7	82.8	85.3	87.6	87.1	86.0

(単位：%)

H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
2.2	-2.2	-5.8	-1.9	0.3	1.4	-0.5	0.2	-0.0
3.8	-0.9	-4.5	-1.7	1.8	2.9	-0.5	0.2	-1.6
1.1	-1.9	-8.1	-1.5	2.7	1.3	2.2	0.7	-0.9
-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3
2.1	-0.8	-7.0	-0.5	3.7	2.4	3.3	1.9	0.4
0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5
1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0
1.1	0.8	-6.9	-3.0	2.4	-0.9	0.5	2.3	1.5
0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
1.0	0.7	-6.9	-3.0	2.4	-0.7	0.6	2.4	1.7

### 第3章 年誌

(●発表された調査・統計資料等)

年 月	県 内	国 内 ・ 国 外
H 2 6 (2014) 4 月	石油資源開発（東京都）が由利本荘市の鮎川油ガス田で新型原油シェールオイルの国内初商業生産開始。（1日）	消費税率が5%から8%に上がり、モノ、サービスの価格が一斉値上げ。（1日）
5 月	県が知事ら県幹部でつくる「人口問題対策連絡会議」と中堅・若手職員で構成する「人口問題対策プロジェクトチーム」を設置。（7日）	平成28年から8月11日を国民の祝日とする「山の日」を制定。（23日）
6 月	湯瀬ホテル（鹿角市）が「せせらぎ宿」（東京都）にホテルの譲渡を発表。（17日）	欧州中央銀行（ECB）が定例理事会で市中銀行から資金を預かる際の金利を0%から-0.1%とすることに決定。（5日）  政府が新たな成長戦略、経済財政運営の骨太方針、規制改革実施計画の三つを閣議決定。（24日）
7 月	厚生労働省がD10ジャパン（東京都）子会社のコールセンターで、54名の従業員雇い止めを確認。（15日）  県と秋田大学が医工連携強化に向けた覚書を締結。（22日）	政府が人口減少問題や地域経済の活性化に取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」の準備室を設置。（25日）
8 月	JA新あきた（秋田市）が商工会議所に入会。（19日）  政府成長戦略の一つの「国家戦略特区」に対し、県が「人口環流・次世代創生特区」構想を申請。（22日）	世界保健機構（WHO）が西アフリカ諸国にエボラ出血熱の感染拡大を受け、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。（8日）
9 月	JA全農あきたが平成26年産米の概算金を決定。あきたこまち1等米60キロ当たり8,500円。前年より3,000円減額の過去最低額。（12日）  ● 県が7月1日現在の基準地価を発表。平均価格は4.8%減の1万8,300円。17年連続の下落で、全国最大の下落率。（19日）	● 4～6月期の国内総生産改定値が実質1.8%減、年率換算7.1%減。マイナス幅はリーマン・ショック後以来の大きさ。（8日）  スコットランドがイギリスから独立するか否かについて住民投票を実施。反対55%で独立は否決。（18日）

年 月	県 内	国 内 ・ 国 外
10 月	<p>JRグループと自治体、観光業者らが連携して誘客を図る「秋田県大型観光キャンペーン（アフターDC）」（10～12月）が開始。（1日）</p> <p>第29回国民文化祭・あきた2014が開幕。本県での開催は初。（4日）</p> <p>県産牛の新ブランド秋田牛が誕生。（6日）</p>	<p>米連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、量的緩和政策を10月末で終了することに決定。（29日）</p> <p>日本銀行が金融政策決定会合を開き、市場に流すお金を現在の約60～70兆円から約80兆円に増やす追加金融緩和を決定。（31日）</p>
11 月	<p>● 県が年齢別人口流動調査を発表。65歳以上の高齢者は昭和56年の調査開始以降過去最多の338,004人、高齢化率は過去最高の32.6%。（27日）</p>	<p>北京で約2年半ぶりの日中首脳会談。（10日）</p> <p>アベノミクス是非問い、衆議院解散。（21日）</p>
12 月	<p>● 農林水産省が平成26年産米の作況指数を発表。本県は104の「やや良」。（5日）</p>	<p>第47回衆議院議員総選挙。与党（自由民主党、公明党）が議席数3分の2以上を維持。（14日）</p> <p>● 総務省発表の労働力調査によると、11月の非正規労働者数が2,012万人となり、同調査で初めて2千万人突破。（26日）</p>
H 2 7 (2015) 1 月	<p>秋田製錬株式会社（秋田市）が約40億円を投じて老朽化した設備の更新を表明。（23日）</p> <p>東北電力が能代火力発電所3号機（能代市、出力60万キロワット）の建設を正式決定。平成28年1月着工、32年6月運転開始を計画。（29日）</p>	<p>● 財務省が平成26年の貿易統計を発表。貿易収支の赤字額が12兆7,813億円となり、3年連続で過去最大を更新。（26日）</p>
2 月	<p>TDKが由利本荘市とにかほ市の2か所に新工場を建設予定。5月着工、平成28年12月の稼働を目指す。（26日）</p> <p>● 1月の有効求人倍率が1.03倍となり、平成3年11月（1.00倍）以来、23年2か月ぶりの1倍台。（27日）</p>	<p>政府、与党が全国農業協同組合中央会（JA全中）の組織体制を抜本的に見直す農協改革案を決定。（9日）</p>
3 月	<p>政府が農業・医療ツーリズムを提案した仙北市を地方創生特区に指定。（19日）</p>	<p>北陸新幹線の長野～金沢駅間で営業運転を開始。（14日）</p>

